

# 佐倉市の早期景気観測調査

令和6年度第1回(令和6年4～6月)の結果報告

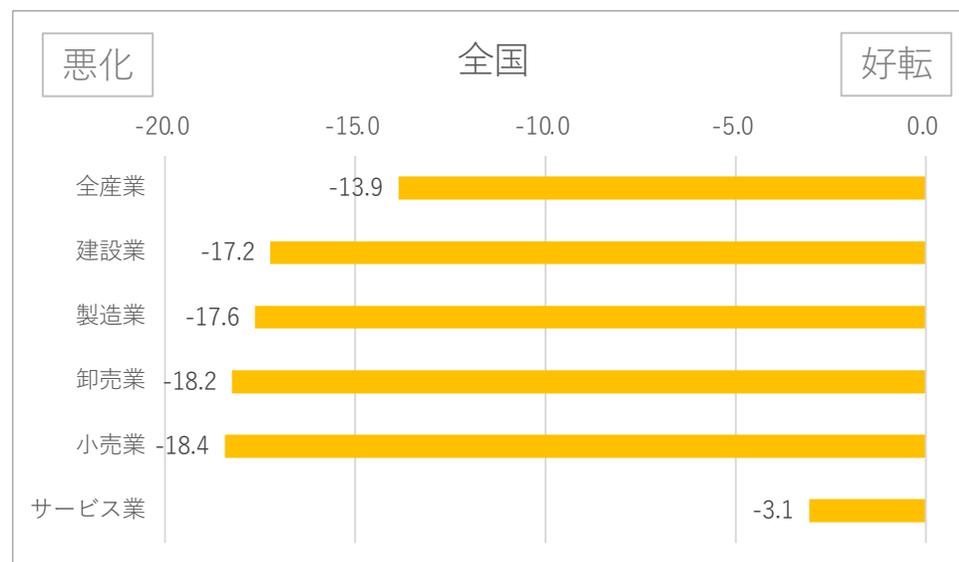
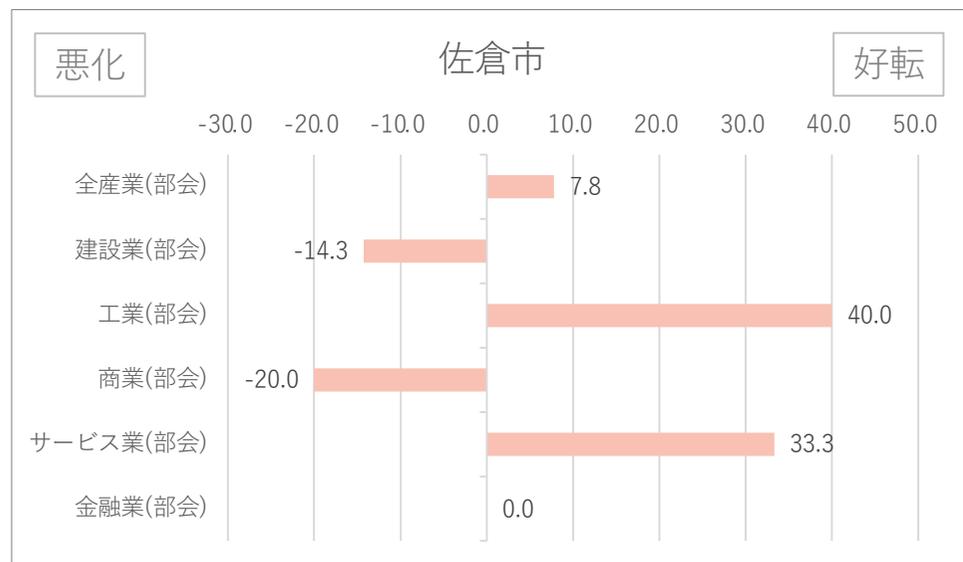
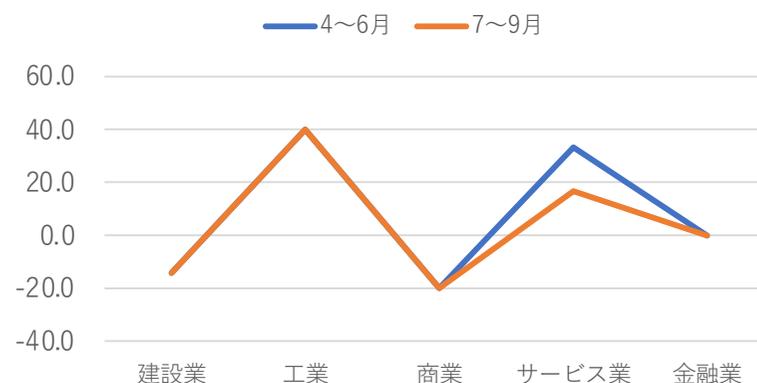


佐倉商工会議所

佐倉市における全産業の業況見通しは、全国調査で大幅なマイナス基調となる一方で合計で7.8（全国比プラス21.7ポイント）となった。消費低迷やコスト増の継続を背景としつつも、工業(部会)やサービス業(部会)でプラスとなったことが大きい。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、サービス業(部会)でやや悪化の見通しとなった以外はすべてについて横這いが見通される結果となった。抜本的な消費拡大は見通しが立たず、慎重な見方が続く。

■3ヶ月後の先行き見通し

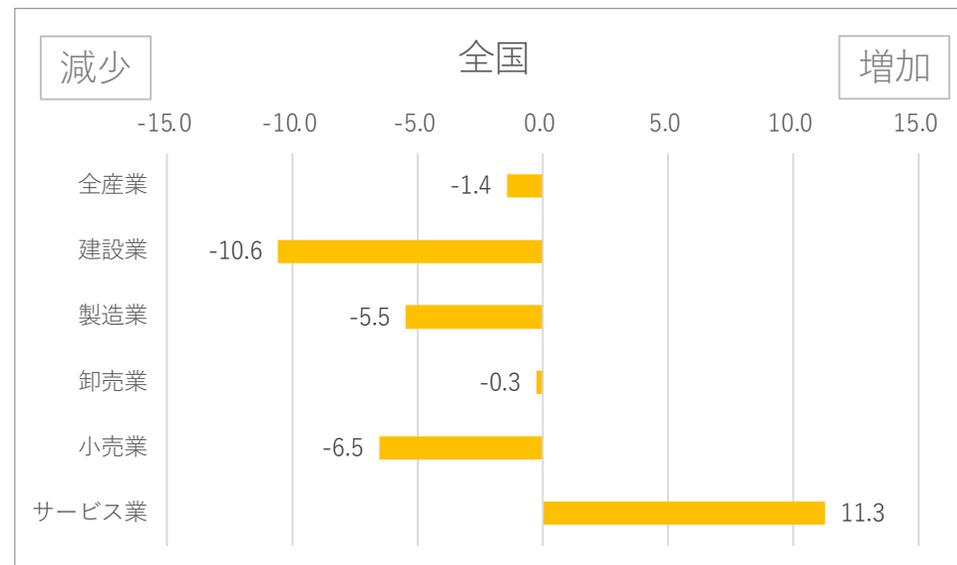
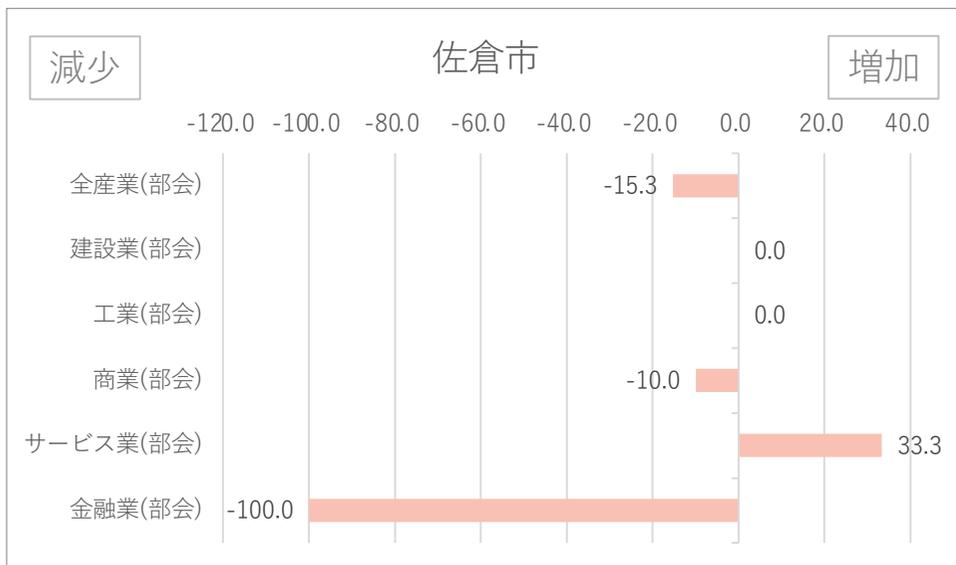
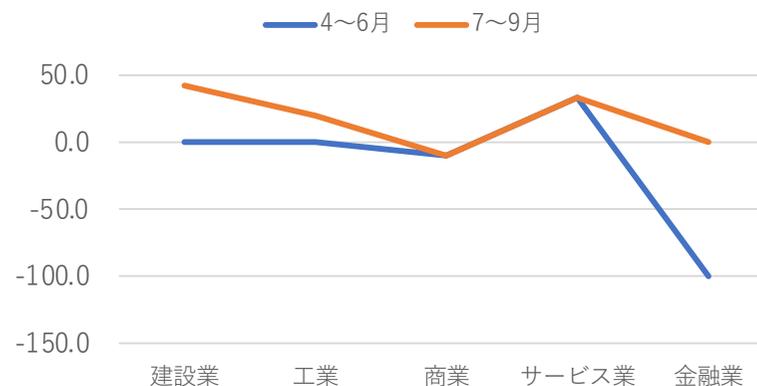


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の売上高見通しは、▲15.3（全国は▲1.4）と厳しい状況となった。前回から、建設業(部会)は横這いとなった。工業(部会)は▲40.0から0.0に、サービス業(部会)も10.0から33.3へと増加する一方、商業(部会)や金融業(部会)で減少となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、商業(部会)やサービス業(部会)が横這いを見込む一方で、建設業(部会)、工業(部会)、金融業(部会)では増加となる見通しとなっている。

■3ヶ月後の先行き見通し

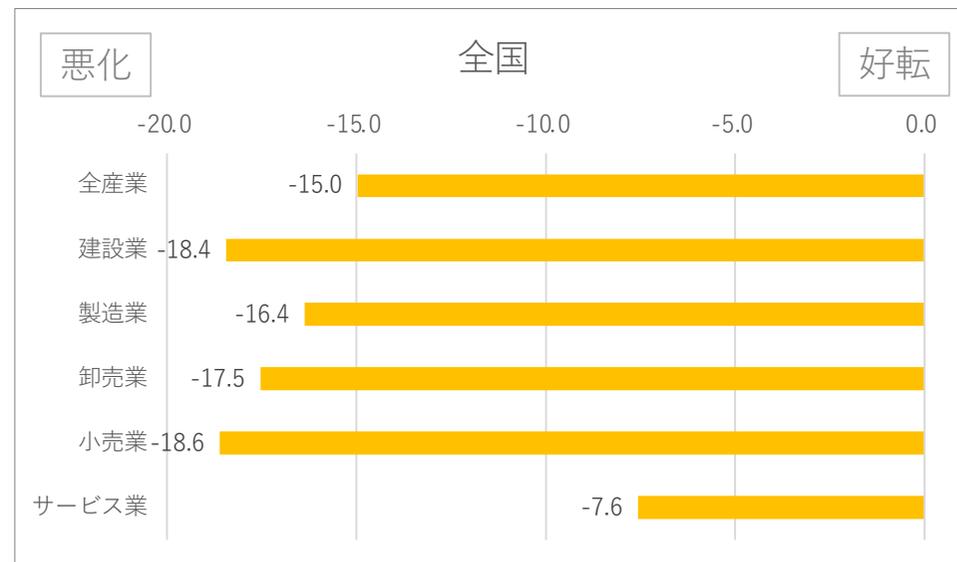
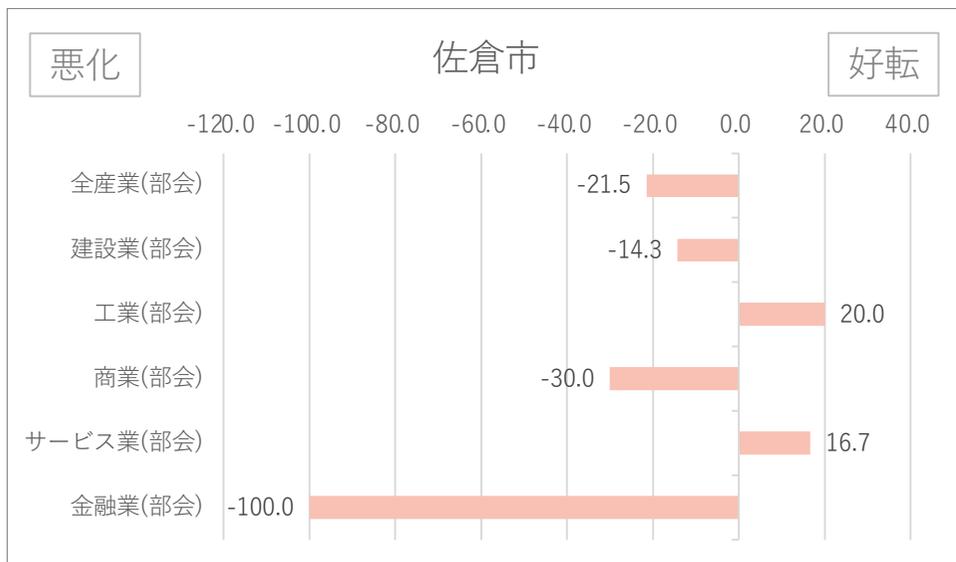
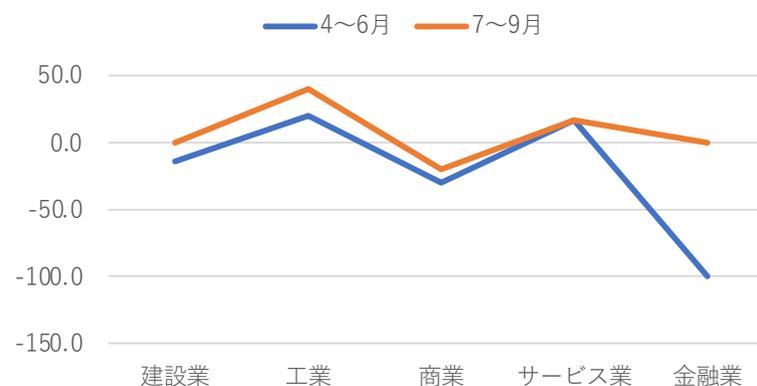


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の採算見通しは、前回調査の▲6.3からさらに悪化し▲21.5となった。全国では、長らく全産業でマイナスとなっている。なお、佐倉市ではサービス業(部会)に加えて工業(部会)も好転しているが、金融業(部会)は大きく悪化している。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、金融業(部会)を中心にやや持ち直す見込まれている。サービス業(部会)は現状の状況が続くものと見込んでいる。

■3ヶ月後の先行き見通し

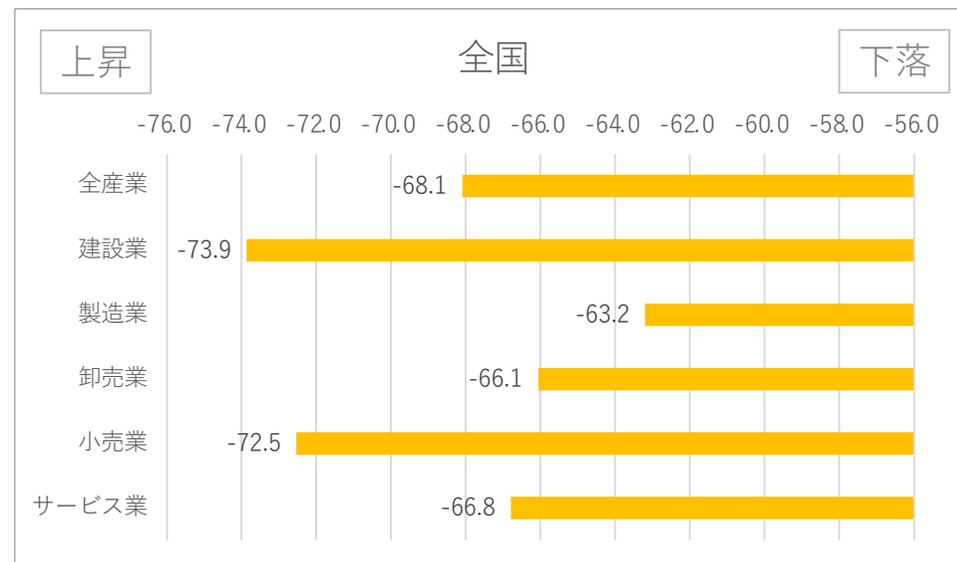
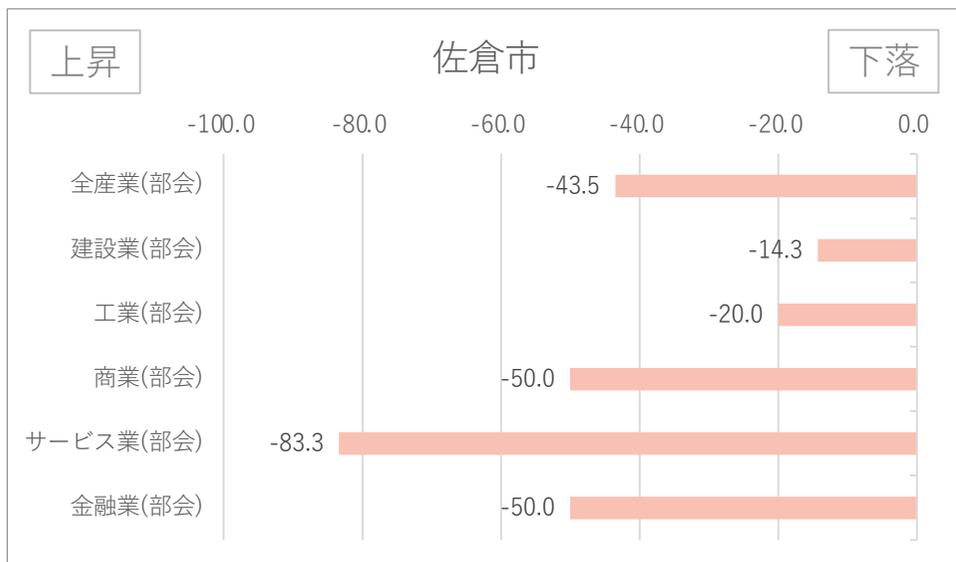
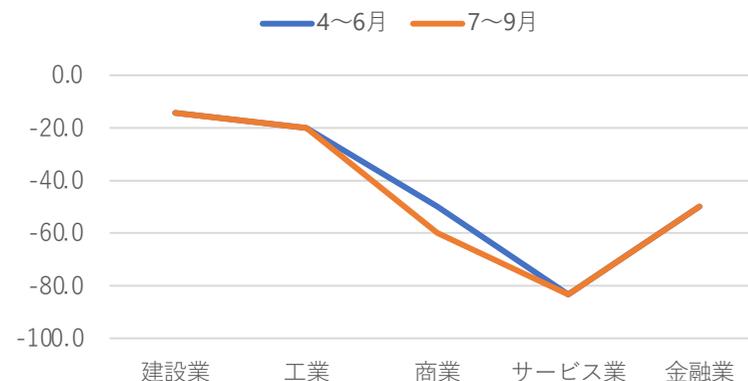


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の仕入れ単価は、全国調査と同様に継続して全体で単価の上昇という結果となった。全国調査では、建設業や小売業が大きく上昇を見込んでおり、佐倉市でもサービス業(部会)は同様であった。一方で、建設業(部会)は小幅の上昇を見込む。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、商業(部会)でさらなる上昇の見通しである一方で、ほかのすべての産業(部会)では前回調査と同様に横這いの見通しとなった。

■3ヶ月後の先行き見通し

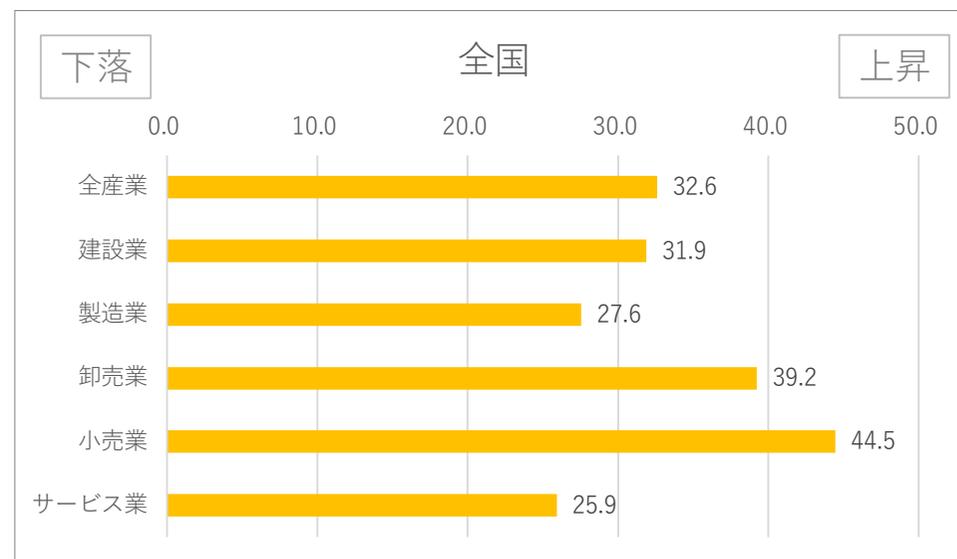
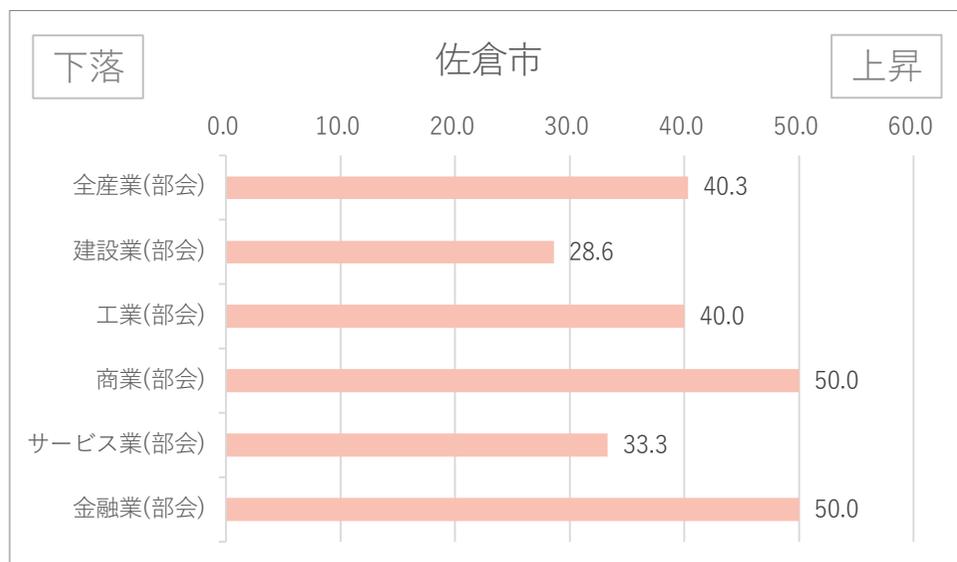
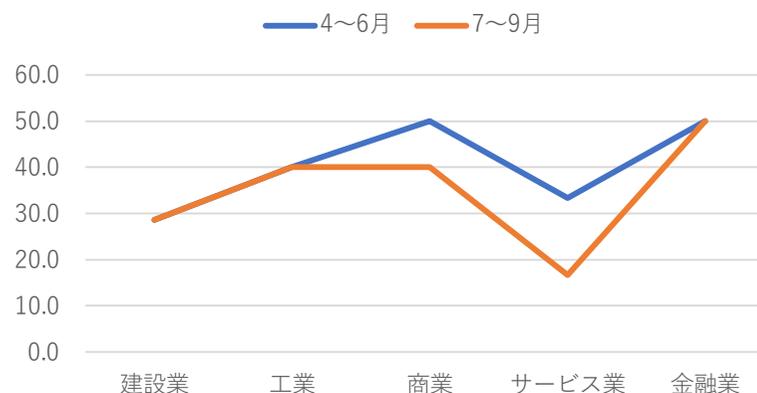


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の販売価格の見通しは、前回調査を含むこのところの傾向として合計で40.3（全国比7.7ポイント）と大きく上昇を見込む結果となった。全ての産業(部会)で上昇となる中、工業(部会)やサービス業(部会)は、大幅な上昇を見込んでいる。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、上昇が一段落するものと判断している。横這いとした産業(部会)がある一方で、商業(部会)、サービス業(部会)では下落に転じると見込む結果となった。

■3ヶ月後の先行き見通し

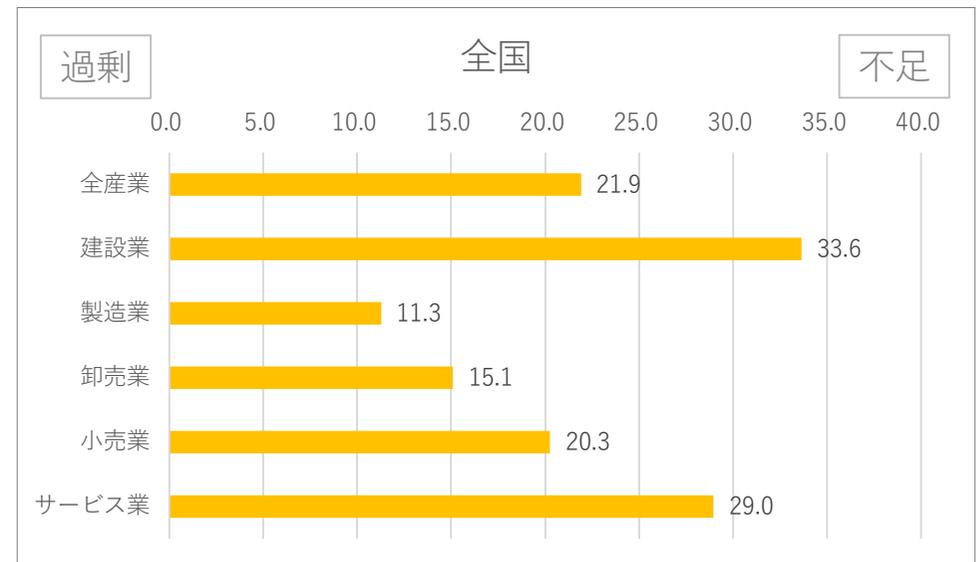
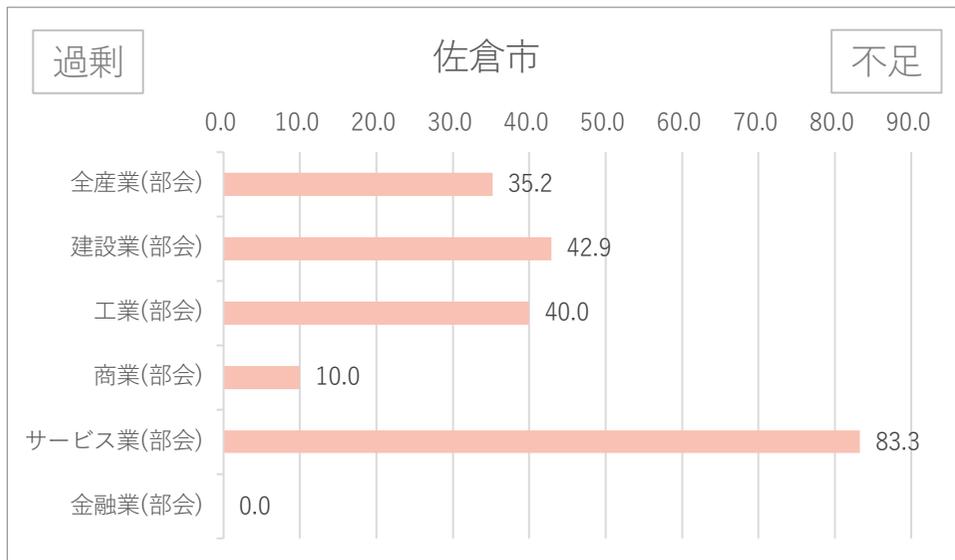
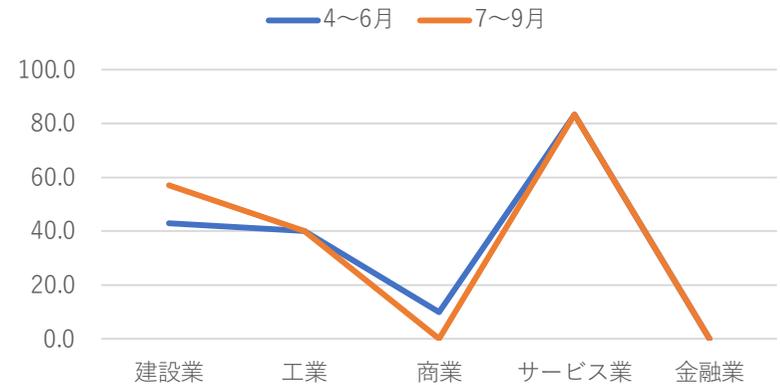


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の従業員の状況は、合計35.2ポイントと全国調査同様に、引き続き不足感が目立つ結果となった。佐倉市ではサービス業(部会)で最も不足感が強くなっており、全国調査ではサービス業以外にも建設業の人手不足の懸念が高まっている。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、全産業(部会)でおおむね横這いに見込まれている一方で、数値上は小幅ではあるものの建設業(部会)で不足感が強まると示されていることが懸念される。

■3ヶ月後の先行き見通し

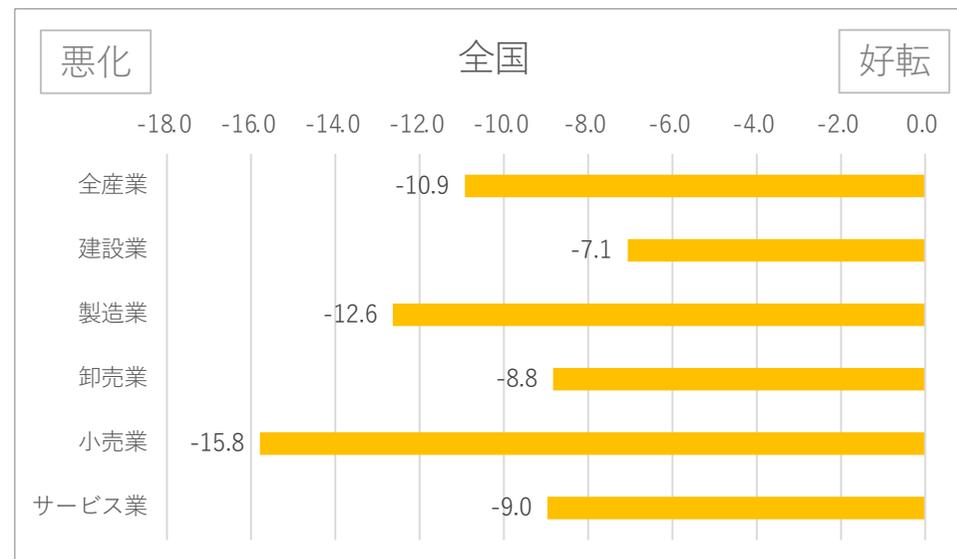
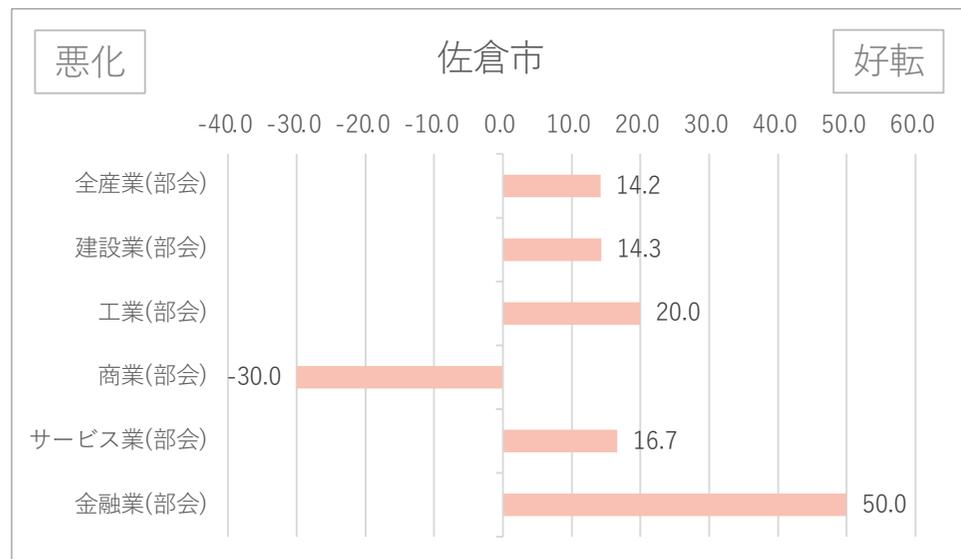
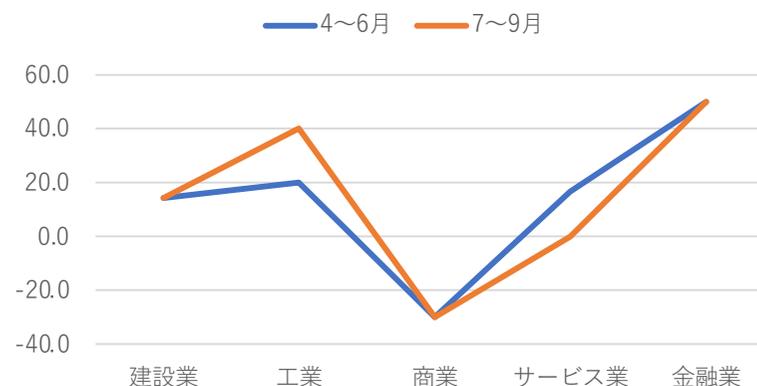


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の資金繰り状況は、前回調査で横這いを示していた工業(部会)と商業(部会)で、工業(部会)は好転、商業(部会)は悪化と明暗が分かれる結果となった。なお、全国調査では全産業で悪化傾向となっているが、佐倉市ではおおむね好転となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、建設業(部会)や商業(部会)で横這いと見込まれている一方で、工業(部会)はさらに好転、サービス業(部会)では悪化との見通しとなった。

■3ヶ月後の先行き見通し



※日本商工会議所LOBO調査より

部会	コメント内容
建設業部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託業務が相続に関係するものが多く、関係者の印鑑をもらうのに時間がかかる。</li> <li>・受注は順調に推移しているが、コスト増の価格転嫁は充分ではない。利益は少ないが従業員への給与等は常に企業努力で上昇させている。</li> </ul>
工業部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料その他高騰により販売価格に転嫁するも将来的な展望が見えない状態が続いている。</li> <li>・①消費税 簡易消費税（5000万以下）、インボイス 弊社の立場は建設業で大手設備業社の下請けにあたり、受注工事の一部を下請けに注文する形になります。簡易消費税を利用するのは弊社の下請けの業者になりますが、生産性の向上や原価低減をする為には材料を持ち、コスト意識を持ってもらいたいのですが材料を持たせると5000万を超える業者が多く制度が使えなくなる為、持たせる事が出来ません。（建設業の簡易消費税の仕入れ率70%ですが手間受けはその逆で実質仕入れ率30%？下請けが嫌がり、居ないため使わざるを得ません）インボイスも同様に回避措置があり会社としては管理が複雑になり本当に困っています。小規模事業者や一人親方を守りたいのは分かりますが、結果として本来最も大事な生産性向上や原価低減などに寄与するどころか逆行しているのを国は理解しているのでしょうか。消費税は必要なのでしょうけど、もっと簡単にならないのでしょうか。</li> <li>②技能実習、特定技能制度 一般的に求人をかけても人が集まりづらいと言われる中、建設業で汗をかく仕事（職人さん）を目指す人は極めて限られています。やむを得ず外国人を雇いますが一人当たり月に5万円以上（日本人と比較して）の費用が掛かるのをご存知でしょうか。そこまでして前向きに事業をしている会社に補助金、助成金、減税を考えては頂けないでしょうか。</li> </ul>
商業部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響が色濃く残っている。未だ回復には至らず。</li> <li>・今年も最低賃金大幅な引上げ（調査時点では千葉県は金額はまだ決まっていない）の報道があり、全パートタイム従業員とのバランスを考慮すると大幅な賃金上昇は避けられず懸念される一つである。</li> <li>・物不足や働き方改革等にもなう各種工事や工場生産高の減少の影響をうけて、発生するスクラップの取扱量が減少している。社内においては社会情勢を加味し、賃上げを行っているが社会保障費や税の負担が大きく収益性を圧迫している。また人材問題に関しても、昇給させてはいるが実質的な手取りがほとんど増えていない上に、求人をかけ続けているが手ごたえがなく人手不足のため体感的には業況は悪化していると感じています。</li> <li>・物価高騰にて原材料価格が上がり、物流コストも高騰傾向であるので、厳しい状況にあると考える。</li> </ul>
サービス業部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少と高齢化による影響は避けられない中でどう営業していくかを佐倉市・商工会議所と力を合わせて常に考えなければならないと思う。</li> </ul>

## 早期景気観測とは

地域の中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」（採用、設備投資、賃金動向等）を調査し、その結果を集計・公表するもの。QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK** からLOBO調査などと呼ばれる。

## 調査の目的

企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用すること。

## 調査の方法

調査依頼をメールにて一斉配信、Googleフォームのアンケートに対する回答入力による回収。

## 調査回答構成比

	商業 部会	工業 部会	建設 業部会	サービス業 部会	金融業 部会
部会員数 構成比	34.02%	7.06%	22.93%	32.80%	3.18%
回答数 構成比	33.33%	16.67%	23.33%	20.00%	6.67%

## 調査対象期間・回収期間

調査対象期間：令和6年4月～6月（3ヶ月間）

回収期間：令和6年7月1日～7月31日（Googleフォーム）

景況判断指数（DI値）とは、業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。【景況判断指数 = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)】